

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	税収の安定的な確保		施策No	15-03	部課名	区民生活部税務課	
					課長名	根本	内線
関連部課名							
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的 適正かつ公平な賦課徴収事務を行い、区が自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源となる、区税収入の安定的な確保を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		30年度	元年度	2年度		
①						
②						
③						
④						

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	特別区民税徴収率(%) (収入額/調定額)	95.43	96.40	96.93	96.36	97.85	
②	特別区民税納期内納付率(%) (納期内完納額/調定額)	90.69	90.81	90.72	91.15	92.44	現年課税分(普徴・特徴・過年度合計)
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	元年度	2年度	元年度		2年度			
行政費用	給与関係費	313,574	303,253	▲ 10,321	地方税等	18,005,344	18,488,617	483,273
	物件費	96,982	102,827	5,845	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	33,437	33,437
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,750	92,851	91,101	使用料及び手数料	8,282	7,162	▲ 1,120
	減価償却費	0	0	0	その他	39,667	22,689	▲ 16,978
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	83,660	66,777	▲ 16,883	行政収入合計(a)	18,053,293	18,551,905	498,612
	賞与・退職給与引当金繰入額	51,488	44,862	▲ 6,626	行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,505,839	17,941,335	435,496
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	547,454	610,570	63,116	通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,505,839	17,941,335	435,496
	特別費用(g)	63,924	18,513	▲ 45,411	特別収入(f)	2,599	1,600	▲ 999
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 61,325	▲ 16,913	44,412	当期収支差額(e)+(h)	17,444,514	17,924,422	479,908	

貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	元年度	2年度	元年度		2年度			
流動資産	収入未済	490,079	461,138	▲ 28,941	流動負債	35,407	31,172	▲ 4,235
	不納欠損引当金	▲ 83,660	▲ 80,724	2,936	還付未済金	20,088	16,574	▲ 3,514
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	15,319	14,598	▲ 721
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	99,095	115,909	16,814
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	99,095	115,909	16,814
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	134,502	147,081	12,579
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	271,917	233,333	▲ 38,584	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	271,917	233,333	▲ 38,584	
資産の部合計	406,419	380,414	▲ 26,005	負債及び正味財産の部合計	406,419	380,414	▲ 26,005	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では、給与関係費及び物件費の割合が高くなっている。
- 行政収入全体のうち99.66%を地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。
- 行政収入の「その他」については、大部分が特別区民税の延滞金である。
- 特別費用の大部分は特別区民税の不納欠損額である。
- 貸借対照表の収入未済は、令和元年度と比べて約2千9百万円の減であったが、これは、特別区民税の納期内納付率向上のための取り組みと滞納整理の強化によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民税徴収率は、これまで上昇傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と比べて微減の見込みである。</p> <p>○一方、納期内納付率については、新型コロナウイルス感染症にそれほど影響を受けず、令和3年度は微増の見込みとなっている。</p>
課題	<p>○区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。様々な徴収対策と担当職員の職務意識の結集により、税収増を図る必要がある。</p> <p>○区税の滞納は、納税秩序の維持及び税負担の公平性を損ない、区政への信頼を失うことにもつながりかねない。滞納事案の早期解消と区民の納税意識の醸成による納期内納付率の上昇が重要な課題となっている。</p> <p>○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納税が困難な納税義務者に対する、猶予制度などの納税緩和制度による支援のほか、個々の状況に応じた納税相談を適切に行っていくことが課題となる。</p>
今後の方向性	<p>○納期限内納付率を向上させるために、納税意識を高揚させるとともに、口座振替の推進を強化する。併せて電子マネー納付を含めた、多様な納税方法を引き続きPRしていく。</p> <p>○複雑な税の仕組みを丁寧にわかりやすく区民に伝えることや、親切丁寧な納付相談を行う。また、滞納者に対しては、早期に差押等の滞納整理に着手し、解決を図る。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納付が困難な納税義務者に対しては、適切な対応に努めるとともに、個々の生活実態を伺いながら、猶予制度等を案内し、完納に導けるよう対応をしていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
推進	推進	<p>税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、当該施策の優先度は高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
納税貯蓄組合連合会補助	04-04-01	937	1,324	520	520	継続	継続	税収の安定的な確保に必要な事業であるため、継続して実施する。
納税奨励費	04-04-02	2,904	1,980	404	373	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であるため、重点的に推進する。
自動車臨時運行許可事務費	04-04-03	1,799	1,657	40	50	継続	継続	法令上の必要経費であり、継続して実施する。
区税賦課徴収事務費	04-04-04	541,815	605,610	121,448	223,949	重点的に推進	重点的に推進	税収の安定的な確保に不可欠な事業であり、一部は法令上の必要経費でもあるため、重点的に推進する。
合 計		547,455	610,571	122,412	224,892			